

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備	政策担当部局	経済商工観光部, 環境生活部, 農林水産部, 土木部, 教育庁, 警察本部
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

各産業の今後の成長のためには、技術力や生産技術の向上を支える人材の育成・確保が最も重要であり、学校教育等と連動した人材育成体系の構築を進める。加えて、女性、高齢者、外国人などの力がこれまで以上に発揮されるとともに、若者などの能力を生かし、起業しやすい魅力ある環境づくりを進め、県内産業を担う人材の育成等を図る。

また、事業者の経営力や生産・販売力強化のための支援を充実していくとともに、資金調達環境等の整備を推進する。

さらに、県内産業の新たな飛躍のためには、その基盤となる交通・物流基盤の整備が不可欠であり、国内はもとより、アジアとの競争優位に立つため、東北の中枢空港である仙台空港、東北唯一の特定重要港湾である仙台塩釜港及び重要港湾の石巻港のより一層の機能強化を図り、県内外にその活用促進を働きかける。併せて地域間の連携・交流促進のため、高規格幹線道路をはじめ、広域道路ネットワークの整備を推進する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	事業費 (決算(見込)額, 施策の事業費合計)	目標指標等の状況	現況値 (測定年度)		達成度	施策評価
				現況値	達成度		
10	産業活動の基礎となる人材の育成・確保	274,180千円	産業人材育成プログラムの実施数	5件 (平成20年度)	A	概ね順調	
			留学生の県内企業への就職者数	93人 (平成19年度)	B		
			認定農業者数	6,184経営体 (平成19年度)	A		
			認定林業事業主数	33事業主 (平成20年度)	C		
			専門的漁業経営体数	3,644経営体 (平成19年度)	A		
11	経営力の向上と経営基盤の強化	61,064,520千円	「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づく経営革新計画承認件数	390件 (平成20年度)	B	概ね順調	
			認定農業者数	6,184経営体 (平成19年度)	A		
12	宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	16,594,881千円	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量	134,856TEU (平成20年度)	A	概ね順調	
			仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)	3,309万トン (平成20年度)	C		
			仙台空港利用者数	2,947千人 (平成20年度)	C		
			仙台空港国際線利用者数	260千人 (平成20年度)	C		
			高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合	95.1% (平成20年度)	A		

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

政策評価(総括)

政策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 産業競争力の強化に向けた条件整備に向けて、3つの施策で取り組んだ。 施策10では、教育界と産業界との連携が進み、5つの目標指標のうち4つが目標を達成しているか、概ね目標を達成しており、産業活動の基礎となる人材の育成と確保に向け、進捗状況は概ね順調といえる。 施策11では、平成20年度の経営革新の承認件数は不況の影響もあり目標を下回ったが、平成21年2月時点では385件であり、東北6県の中では最も多い件数となっている。全国平均(都道府県あたり)764件と比較すると、全国順位24位である。 また、認定農業者数では、年次目標に対し、順調に推移してきている。東北6件の平均増加率は5.5%であるのに対し、本県は4.2%であり、中位となっている。概ね順調と思われる。 施策12では、平成20年度前半の原油高騰や米国発金融危機の影響により、取扱貨物量(コンテナ貨物除き)、仙台空港利用者数において目標を下回っているが、施策を構成する各事業は、施策実現のための必要性は妥当であり、一定の成果があったと判断できる。 以上により、本政策の進捗状況は、概ね順調に推移していると考えられる。

政策を推進する上での課題等と対応方針 施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等と次年度の対応方針

「産業活動の基礎となる人材の育成・確保」について、県民意識調査では、「重視」の割合が6割を超える一方、「満足」の割合が3割に留まっており、事業の周知方法を検討する必要がある。

県内鉱工業生産指数が、平成20年9月以降急速に低下しているなど、経営環境が一段と厳しさを増しており、状況に応じた事業内容の見直し(拡充)も